

# 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.23

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第二十三回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 4 月 13 日（金）8:00～9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、野田毅顧問、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、中谷元副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、小野寺五典常任幹事、牧野たかお常任幹事、吉野正芳常任幹事、今津寛常任幹事、長島忠美幹事、あべ俊子、伊東良孝、石田真敏、稲田朋美、金子恭之、河村建夫、木村太郎、北村茂男、北村誠吾、高村正彦、高木毅、古屋圭司、石井浩郎、磯崎仁彦、大江康弘、岸信夫、小坂憲次、末松信介、伊達忠一、二之湯智、西田昌司、松下新平、松村祥史、山本順三、吉田博美（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、宮腰光寛副会長、西村康稔常任幹事、橘慶一郎幹事、谷公一幹事、井上信治、梶山弘志、近藤三津枝、田野瀬良太郎、徳田毅、永岡桂子、西野あきら、古川禎久、松本純、村田吉隆、猪口邦子、岩井茂樹、岩城光英、北川イツセイ、佐藤ゆかり、関口昌一、谷川秀善、塚田一郎、中原八一、中村博彦、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「国土強靱化に向けた電気事業者の取り組みについて」

（講師）電気事業連合会会長 八木 誠 氏

5. 講演要旨

- ① 国民生活や経済活動の基盤となるエネルギーの安定的な供給は、国土強靱化に向けて必要不可欠。これまで各地域の電気事業者は「良質で低廉な電気を安定的にお届けする」ことを旨として各種の電源や送配電網等の構築を進め、国土の強靱化に貢献してきた。
- ② 基本的な考え方として、安全（S）を最重要とし、加えて安定供給確保、経済性、環境保全（3E）が重要。そのため、社会情勢やエネルギー政策の変化に対応し、長期間を費やして多様な選択肢を持つ電源構成を構築。こうした電源構成のもと、燃料供給および価格安定性に優れた原子力発電をベースとし、火力や揚水式等の水力発電で需要の変

化に対応。また、需要増加・電源開発にあわせ、供給信頼度が高く効率的な電力システムを構築・強化しており、着実な設備投資の結果、震災前まで、お客さま1軒あたりの年間停電回数は、国際的にトップレベルの水準。一方で、設備の高経年化に伴い更新投資の必要性が増しており、長期的な需要の伸び悩みや経営効率化要請が強まる中、更新工事の実施と供給信頼度の維持にどのように取り組んでいくかが、重要な課題。

- ③ 東京電力福島第一原子力発電所の事故では、津波が襲来し、非常用を含めた全ての電源が喪失、原子炉の冷却機能も喪失。二度と「福島事故」を起こさないという観点から、電源確保・冷却確保・浸水対策について、多重化・多様化を図っている。関西電力・大飯発電所の例では、電源確保対策として電源車や空冷式非常用発電装置を配備、冷却確保対策としては、消防ポンプ、可搬式エンジンポンプ等を配備。ストレステスト一次評価では、これらの緊急安全対策により、電源・炉心の冷却手段が「多重化」「多様化」され、プラントの安全性が向上したことが確認されている。さらなる安全性向上のため、継続的な設備・運用面の改善と組織的な取り組みを実施していく。
- ④ 電力需給については、東日本大震災以降、定期検査中の原子力プラントが再稼働できず、全国的に大変厳しい状況。電力各社は、節電のお願いに加え、4社8ユニットの長期計画停止火力の再稼働を実施するなど、需要・供給両面の対策に取り組んでいる。一方、火力の稼働増による燃料費増加の影響を受け、各社の2011年度第3四半期の収支は大幅に悪化。また、全ての原子力発電所が再稼働せず、一昨年並みの猛暑だった場合、関西電力管内の今夏の需給見通しは、大幅な電力不足となる見込み。引き続き電力各社は需給両面の取り組みを進めていくが、気温変動による需要増や発電機トラブル等によって、電力不足がより深刻化する可能性がある。
- ⑤ 震災後も、電力会社は引き続き責任ある供給主体として、電力の安定供給を通して国土の強靱化に貢献していく。現在、エネルギー政策に関する議論が行われているが、S+3Eの観点から総合的かつ時間軸を踏まえた議論が行われるようお願いしたい。
- ⑥ 震災以降、様々な課題が提起されていることから、発送電一貫体制のもと各部門が緊密に連携を図りながら、こうしたニーズにしっかりと対応していく。具体的には、需要サイドでは、スマートメーターによって、お客さまの省エネ行動をサポート、需要抑制に資する料金メニューの提供に努める。供給サイドでは、メガソーラーや風力発電導入拡大など再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に向けて積極的に取り組む。火力発電においては、今後も、ガスタービン高温化など、高効率化に関する技術の導入を進めていく。さらに、原子力発電については、今回の事故を踏まえ、安全性を世界最高水準に高める努力を継続しながら、引き続き重要な電源として活用してまいりたい。

## 6. 主な意見

- ・ 古い火力発電を順次、ガスタービン高温化によるコンバインドサイクル発電にしていくことを検討して欲しい。
- ・ 諸外国と比べて我が国の電気料金は若干高いのではないか。
- ・ 事故以来、発電・送電分離が声高に言われているが、合理性はあるのか。安全で安定的な電力を供給するために、本当によいことなのか。きちんと議論した上で、しっかりとした考え方の筋道を示す必要がある。
- ・ 電気は全体として需給が調整されており、洋服のように店に行けば必ず買えるものではないことを、一般の人に分かりやすく伝える必要がある。
- ・ 電気を 20 円/kWh で買ってもらえるならば、ごみの焼却場への 10 億円の投資により、1 万、2 万 kW の電気を供給できるようになると地方公共団体からよく聞かすが、導入されていくのか。
- ・ 福井県は 13 基の原子力発電所が全て停止しており、雇用、景気に関して大きな影響を受けている。しかし、安全性が第一であり、政府に一貫して今回の事故を受けての暫定的な安全基準を要求し続けてきたが、それに対する政府の場当たり的な対応について不信感がある。
- ・ 原子力発電所の高経年化の問題について、今回の事故との因果関係はないと結論が出ているが、安全技術は錆びることから、新しいものに変えていくことが必要。
- ・ 今回の事故は BWR（沸騰水型炉）でなく PWR（加圧水型炉）だったら起きなかったのか。
- ・ 原発が立地する地元の感覚と、消費地の感覚が全く異なる。地元は多角的に、シビアに考えている。地元と消費地が一緒になって原子力の問題に取り組むべき。
- ・ いかにしてリスクを回避していくかについて世論を喚起していくことが大事。そのためには正しい情報をいかに正確に国民に伝達するかに尽きる。例えば福島第一原発のような津波が来た時にこれで大丈夫なのか判断できるような資料を国民に提供できたら分かりやすい。また、原発を進めていく時にいつも議論になる廃棄物の問題などをアピールするような虚心坦懐な対応が一番求められている。それらをアピールした上で、冷静に判断することが必要。
- ・ 安全面に加えて、社会経済に対する影響についてもきちんと情報発信すべき。原子力がほとんどなくなった今の電源構成比はどうなっているのか。また、持続可能なのか。

- ・ 原発再稼動について大阪市はどのような主張をされているのか。また、電気事業連合会はどのように受け止めているのか。
- ・ 福島県は今、風評被害と戦っている。福島事故という言葉は使わないでいただきたい。東電事故と呼ぶべき。
- ・ この夏の電力供給について、政府は制限をしないと言っているが、実際の供給計画上では不足しているのではないか。大飯原発の再稼動が前提となっているのではないか。
- ・ 3月31日に政府が津波の想定を出したが、かなりいいかげんなもので、このようなものを公表することによって電力会社は相当混乱している。電気事業連合会は毅然とした態度で政府に抗議するべきではないか。
- ・ 枝野経産大臣が東電の会長をある財界人に打診したと言われているが、民間会社の人事に介入することについて、電気事業連合会はそれでよいのか。
- ・ 新エネルギーを国民全体で考えていただきたい。そのために、現在全国41箇所に設置されている新エネルギーパークを、47都道府県全てにつくるべき。電気事業連合会にも協力して欲しい。また、最近地熱について言われ始めているが、これも検討に値する。地熱についても、新エネルギーパークにおいて説明すべき。

## 7. 今後の予定

- |   |      |                     |                       |
|---|------|---------------------|-----------------------|
| { | ○日 時 | 5月16日(水)            | 午前8時～                 |
|   | ○場 所 | 党本部                 | 707号室                 |
|   | ○議 題 | 強靱な国づくりの為に(海と港で考える) |                       |
|   |      | 講師:                 | 公益社団法人土木学会理事 金澤 寛 氏   |
|   |      |                     |                       |
| { | ○日 時 | 5月18日(金)            | 午前8時～                 |
|   | ○場 所 | 党本部                 | 707号室                 |
|   | ○議 題 | 日本列島の自然について         |                       |
|   |      | 講師:                 | 財団法人国際高等研究所所長 尾池 和夫 氏 |

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上